

森林・林業における人材確保の現状と取組

氏名 三瓶 英樹 (さんぺい ひでき)

所属 遠軽地区森林組合

職名 理事兼参事

私の自己紹介

私は、1990年(平成2年)に地元の高校を卒業し、森林・林業の職に就き、初めての担当として、素材生産の事業現場で出材する原木の受け入れや、近隣の港において輸入木材の仕入れ、秋、冬の時期になると優良広葉樹原木を銘木市等へ出品するなどから始まり、さまざまな現場を経験した中、たくさんの先輩方に「やま仕事」を教えてくださいました。

特に、当時は親世代と同じくらいの方々が多数でしたから、上司、部下の関係性また事業現場ではたいへん厳しい指導がありながらも親身になって、教えて頂いたこと覚えています。

後に、配属が変わり木製品を担当し、針葉樹、広葉樹の原木を挽き、製材品を道内外への販売や集成材製品等の販売に従事しました。

1998年(平成10年)当時は、林業界で多くの倒産が重なり、地元では古くから操業していた木材会社などが無くなり、業界的には衰退の一途であったと思います。

現在に至るまでの経過については顧みると、俗にバブル経済の中心にあり産業経済は多様に忙しく、住宅着工数は100万件を超え、たくさんの子どもたちが外で遊んでいたなどの印象ですから、現在と比べ大変寂しく感じられる次第です。

その後、団塊の世代が大量に退職期を迎えて、全業種にわたり産業労働人口の減少は、製造業的に死活問題化であり、現在にある少子高齢化の状況で、課題は「新規就労者の確保」が大きなテーマでもあります。

地域の担い手対策に至るまで

本題に入りますと、私たち地域では、関係市町村、林業指導機関、事業者と構成している「遠軽地区林業推進協議会」という組織があり、発足より約30年を迎えようとしています。

目的として各関係者の技術研鑽と会員の親睦や意見交流の場を目的としています。

経過で、各事業者が代代的にも後継者世代が多くなってきた中で意見としては「なかなか山の現場で働く人が確保できない。」とか「森林・林業のしごとについての発信を」などの意見が多くなってきました。またこの地域で何か出来ることは無いかということになりました。

協議会の会長をはじめとし、会員と事務局が多くの協議を重ねたことを思い出します。

全国で一般的に開かれている「求人イベント」では、東京や札幌で開催しているガイダンスなどを皆で見学し、参考にしながら協議会として取り組んではどうかということになりました。

いろいろな課題や制約がある中で、まず「森林・林業のしごとを知ってもらおう！」ことをテーマに多様な人材に「魅せる」ことを重点に検討をしました。都市圏や道内主要都市へ出向き「イ

イベントを開催してはどうか？」とか「森林・林業の現場を間近に見せては？」という意見が多くありました。会員と事務局が一体となり、初めて取り組む企画でしたので、さまざまな意見が出され、内容の決定には時間がかかりましたが、大変活発で賑やかな状況でした。

2016年に初めて開催したときは、遠軽町内のホテルの会場で「森林・林業について」を映像により説明と数事業者の「事業所PR」を中心に発表することとしました。

来場者数については、年代問わず100名前後の入場があり、初めての取り組みがありながらも、スタッフも皆、緊張しながら処理、対応をしていました。

2017～2018年も数社の事業者が内容に工夫を行い実施したが、何となく「マンネリ感」が見えはじめ、来場者数が少なくなりはじめました。

2019年度から「立木の伐採の現場」を見せる企画がなされ、検討の末、バスを借り上げ来場者を現場まで送迎し、作業を間近に見せながら「説得力と迫力」のある企画を実施しました。

また小さな子供を持つ家族の方の参加をいただき、「苗木の植樹方法の説明」や「苗木植え付けの体験」を行い参加した方々は、微笑ましく、また満足、充実した体験になったと思います。

別企画では、「高校在学中の生徒」をバスに乗せて、人工林皆伐作業の現場へ送迎し、「林業機械に乗せて、触れさせる体験」などの企画も実施しました。



成果と課題

2016年度に、この「イベント」を始めてからは、山のしごとに対し、いろいろな「問い合わせ」が増え始め、採用の成果には差がありますが、毎年10名程度が町内の事業者採用となり造林、造材作業に従事することとなっております。

人材の定着させることには難しさがあり、まず事業者の待遇として、いろいろ課題が多く山積しており、応募数にも未だばらつきを見受けますので、各事業者の環境整備にも取り組まなければなりません。

私としては、まず事業者に対し、素材生産作業とは限らずに、年間を通じた森林整備事業を充実させ、将来に向け計画的な「森林づくり」のためは、雇用の安定に取り組んでおり、ここ数年は、たいへん多忙な状況にあります。

更に取り組んできたことは、市町村による単独予算や「森林環境譲与税」の創設に伴い、新規の就業者と、その採用した事業者に対して直接的な助成金制度や、さまざまな「森林・林業」に関わる指導や支援について関係機関と取り組みを通じ、この地区には現在、林業・林産業について、20社を超える事業者を支えられている状況です。

最後になりますが、戦後、先人の方々が高度経済成長のときを超えて、一生懸命必死に育て守り続けてきた森林が現在、脚光を浴びている状況にあります。

いま私たちが続けていかなければならないことは、長期にわたる「地球環境保全」と「持続的な資源の造成」が重要であり、森づくりを担う人材を育てていくことでもあります。